

農林水産委員会

飼料用米の生産拡大に  
向けた取り組みは  
全農による買い取りの周知や  
専用種子の確保に努める

**問** 米の消費が減少し米価が下落する中、新規需要として期待される飼料用米の生産拡大にどう取り組んでいくのか。

**答** 多収栽培の実証ほ場を設置するとともに、栽培講習会の開催などに取り組んでいる。また、平成二十七年産米から全農が買い取るようになったので、その周知や専用品種の種子の確保に努めていく。



飼料用米の収穫の様子

**問** 担い手が意欲を持って生産に取り組めるようにするために、農業生産の基盤整備が重要と考えるが、今後、農業農村整備事業※をどのように進めていくのか。

**答** 農業農村整備事業は、土地改良五カ年計画に基づき計画的に推進しており、特に基盤整備の役割は非常に大きい。ため、今後は、農地中間管理機構などを活用して農地の集積・集約化を加速させ、ほ場の大区画化や畑地整備などを重点的に推進していく。

**問** 農業の六次産業化に係る国の補助事業の補助割合が下げられたが、県では今後、どのように六次産業化を支援していくのか。

**答** これまでも六次産業化サポートセンターによる相談や、

オーブンラボラトリーを活用した加工技術の習得などの支援を行ってきたが、引き続き、大規模な施設整備は、国の補助制度を活用するなど、県と国の事業のすみ分けを図りながら、総合的に支援していく。

**問** 他県では、消費者がどのような米を望んでいるか調査分析し、米の販売促進に取り組んでいる。本県も同様に取り組みむべきと考えるがどうか。

**答** マーケティングの重要性は認識している。来年度までを期間とする現在のマーケティング戦略は、青果物が中心なので、米についても今後の見直しの中で検討していく。(ほかに、銘柄産地への支援、豚流行性下痢(PED)の発生状況と対応なども質問)

土木企業委員会

震災からの公共土木施設の  
復旧・復興の取り組みは  
復旧は二十六年年度内に全て完了  
今後、復興に重点的に取り組む

**問** 東日本大震災で被害を受けた公共土木施設の復旧・復興の状況と今後の取り組みは。

**答** 土木部が所管する公共土木施設の復旧は平成二十六年年度内に全て完了する予定である。二十七年年度が集中復興期間の最終年度となるので、災害に強い県土づくりを推進するため、重点箇所の整備に計画的に取り組んでいく。

**問** 災害時の避難所や復旧の拠点となる県公共施設の耐震化の状況と、民間施設も含めた今後の耐震化促進への取り組みは。

**答** 県有施設の耐震化率は、二十六年年度末で約九十六%、二十七年年度末には対象施設の耐震化が完了する見込みである。民間施設についても、二十六年年度創設した耐震診断費用などを補助する大規模建築物等耐震化支援事業などを活用し、耐震化の一層の促進に取り組んでいく。

**問** 水道水の安定供給に資するバックアップ体制の強化として取り組んでいる浄水場間の緊急連絡管の整備状況は。

**答** 各広域事業内の緊急連絡管の整備は二十六年年度末で完了予定である。広域事業間の

連絡管については、現在三ルートを計画しており、二十七年年度から着手し、計画的に整備を進めていく。

**問** 企業局の工業団地は順調に分譲が進んでいるが、有効な取り組みは。それを他部局などが所有する土地分譲にも生かすべきと考えるが。

**答** 固定資産税の減免期間を五年に延長、雇用奨励金を交付するなど地元市町の協力により独自の優遇措置を実現し、市町と一体となって誘致活動を展開している。今後とも東日本部などと連携し、優良企業の誘致に全力で取り組む。(ほかに、建設業における担い手確保対策、道路公社の経営状況と今後の取り組みなども質問)



震災による架替工事が完了した静踏線橋(那珂市)

文教警察委員会

教員の英語力向上に  
どのように取り組むのか  
海外研修などにより  
指導力の向上に取り組む

**問** 英語教育で大切なのは教員の力量だと考えるが、教員の英語力向上にどのように取り組んでいるのか。

**答** 平成二十六年年度は英語教員リーダー育成事業により、ハワイ大学に二十一名の教員を派遣し、研修の成果を自校や他校へ提供している。今後は、教員採用試験で有資格者に対し加点を行うなど、英語の指導力向上に取り組む。

**問** 市町村が単独で教科書採択ができる状況の中、今回の教育委員会制度改革により、首長の影響力が強まることになるが、教育の政治的中立性をどう担保するのか。

**答** 教科書の採択については、各市町村の判断によるが、今回の制度改革においても、教育委員会が引き続き執行機関とされたことを踏まえ、政治的な影響を排除し、子どもたちにとってより良い教科書が採択されるよう市町村を指導していく。

**問** 神栖警察署の建設については、これまで入札が三度不調に終わるなど遅れが生じている。今後の見通しは。

**答** 四度目の入札公告では、実勢価格に即した単価に見直して実施している。入札が決定した場合には、六月下旬には着工できるよう手続を進めるなど、平成二十九年四月の開署を目指し、最大限の努力をしていく。

**問** 本県で多発している自動車盗については、県民自身が防犯意識を持つことが大切だと考えるが、その啓発のための取り組みは。

**答** 防犯対策として広報啓発は、非常に重要であるため、今後は防犯メールや県警ホームページの活用や様々な広報紙、ラジオなどのほか、自動車関連団体などとも連携し、情報発信に取り組んでいく。(ほかに、二七電話詐欺対策、県立高校の再編整備なども質問)

**問** 英語教育で大切なのは教員の力量だと考えるが、教員の英語力向上にどのように取り組んでいるのか。

**答** 平成二十六年年度は英語教員リーダー育成事業により、ハワイ大学に二十一名の教員を派遣し、研修の成果を自校や他校へ提供している。今後は、教員採用試験で有資格者に対し加点を行うなど、英語の指導力向上に取り組む。

**問** 市町村が単独で教科書採択ができる状況の中、今回の教育委員会制度改革により、首長の影響力が強まることになるが、教育の政治的中立性をどう担保するのか。

**答** 教科書の採択については、各市町村の判断によるが、今回の制度改革においても、教育委員会が引き続き執行機関とされたことを踏まえ、政治的な影響を排除し、子どもたちにとってより良い教科書が採択されるよう市町村を指導していく。

**問** 神栖警察署の建設については、これまで入札が三度不調に終わるなど遅れが生じている。今後の見通しは。

**答** 四度目の入札公告では、実勢価格に即した単価に見直して実施している。入札が決定した場合には、六月下旬には着工できるよう手続を進めるなど、平成二十九年四月の開署を目指し、最大限の努力をしていく。

**問** 本県で多発している自動車盗については、県民自身が防犯意識を持つことが大切だと考えるが、その啓発のための取り組みは。

**答** 防犯対策として広報啓発は、非常に重要であるため、今後は防犯メールや県警ホームページの活用や様々な広報紙、ラジオなどのほか、自動車関連団体などとも連携し、情報発信に取り組んでいく。(ほかに、二七電話詐欺対策、県立高校の再編整備なども質問)



ハワイ大学での研修の様子

※(農業農村整備事業) …農業を支援するために行う、水田や畑、農業水利施設などの整備や農村の生活環境を改善する事業。